

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### **[今週のチェック・ワード]**

#### **[北東アジア情勢について]**

私は、世界の中で、「言った者勝ち、やった者勝ち的言動」を繰り返す中国本土政府に対する不信感を持っている者の一人であります。

中国人の多くの私の友人たちは、一人一人立派であると感じますが、何故、国家となると、こうも去勢を張り、事実上の、「覇権主義的言動」を繰り返すのか、隣国の庶民として心配もしています。

こうした中、世界の潮目も変わり、中国本土との覇権争いや過激派對策などを意識し、先週もお伝えしましたように、米国の国内からは、「米国の逆襲」を待望する声が強まりつつあると私は見えています。

そして、国際金融面から、そして、軍事、外交面から、「米国の世界に於ける威信」を取り戻そうとする動きが強まる、そして、その為には、米国の新しいリーダーとして、誰が相応しいのかと言った議論も強まると見えています。

こうした中、私は、米国の多くのリーダー達は、中国本土との覇権争いを意識し、既に北東アジアでは、「日米韓」の関係再強化に向けて動き始め、そうした視点から、先ずは、関係が崩れている、「日韓関係」の修復に向けて、水面下で、活発に動いていると見えています。

そして、北朝鮮問題をテコにして、「米軍と韓国軍の関係再強化」にも動き始めているとも見えています。

更には、総統選挙と立法院選挙に野党・民主進歩党が勝利した台湾にもアプローチを強め、改めて、「日米韓に加えて台湾を含めた連携による中国本土包囲網の再構築」に米国は動くと思われています。

当然に、中国本土は、そうはさせじと韓国や台湾に対する取り込み作戦を継続するとともに、インドネシアやタイを新たなコアに、これに加えて、中国本土が、従来より関係が深いラオスやカンボジア、或いはミャンマーも可能な限り取り込みながら、中国本土と東南アジアの関係強化を図り、米国に対抗してくると思えます。

こうしたことから考えると、米国にとっては、韓国と共に台湾がきちんと米国側に来てくれるのが一つの重要なポイントになるかと思えます。

そして、独立志向が強いとされる民主進歩党が立法でも行政でも勝利したことは、米国にとっては、台湾を再び、米国に大きく引き戻すチャンスと見ているのではないかと私は考えています。

しかし、如何でしょうか？

台湾経済の対中依存度は、例えば、対中輸出比率が約25%、これは台湾のGDPの15%を超えており、中国本土経済の減速が続く中、今後、更にその成長が鈍化すれば主要産業において利益率の低下にさらされ、鴻海精密工業なども大きくダメージを受けることとなりましょう。

特に台湾経済の場合、産業を見ても、その産業の発展過程を見ても、OEM型企業が多く、「規模の経済性追求重視型企業」が多く、質より量を求める企業が多いことから、「潜在的な消費者の数、潜在的な労働者の数が多く、しかも言葉や文化が相対的には理解し易い中国本土へ依存し易い。」

と言う背景を持っており、これから脱却するのは容易ではなく、一種の強迫観念にも似た思いで、「中国本土へ依存する。」と言った傾向が強いものと思われ、事実、台湾財界には、

「民主進歩党が中国本土離れをし過ぎるのではないか？」

と言う点に懸念を持っている人が多いと聞いています。

こうしたことを総合すると、私は、日本には、この潮目の変化に伴う一つのチャンスが来ていると考えています。

即ち、「台湾を味方陣営に取り戻したい米国」に対して、きちんと事前に米国の立場を理解しているとお断りをし、その上で、首尾よくいった場合には米国にも評価してもらえるように根回した上で、

「台湾に対しては、量より質の企業育成の為のノウハウと関係緊密化を日本の優秀なる中小企業を選別した上で、その協力を仰ぎ、台湾の産業体質の転換を図るお手伝いをする。」

更に、そうした経済政策の遂行に関しては経済政策遂行手腕が未知数と見られている、

「台湾の蔡新政権との関係をしっかりと握る。但し、この際には国民党系企業経営者との関係も日本全体としては一応、きちんとキープしておく。」

こととし、その上で、

「こうした日台関係を軸に韓国に対しても、きちんと日本を尊重するように目に見えぬ形で圧力を掛ける。」

と言ったことをし、日本の立ち位置をより明確、かつ、強化していくべきであると私は考えています。

いずれにしても国際情勢の潮目は変わりつつあるようです。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の総統府は、馬英九総統が南シナ海の南沙諸島で実効支配する太平島を訪問したと発表している。

馬総統は昨年12月に、同島内にある埠頭の拡張工事などの完成式典に出席するため同島訪問を計画したが、台湾への武器売却を検討していた米国が難色を示したため見送ったとされている。

本件に対する今後の米中の反応を念のための、注視したい。

また、今年はじめの総統選挙と立法院選挙に敗北した国民党トップの最後のパフォーマンスとも見られている。

更に、台湾では民主進歩党の蔡氏が就任する5月までは、立法は民主進歩党、行政のトップは国民党と言う、所謂、

「議会と政府のねじれ現象」

が顕在化することとなり、この点も注視したい。

[中国]

中国本土を訪問した米国のケリー国務長官は、北京で王毅外相と会談して、4回目の核実験を強行した北朝鮮に対する国連安全保障理事会の追加制裁決議などについて協議している。

今後の米中の足並みによっては一気に北朝鮮に対する圧力が加わる可能性があるが、今のところ、米中両国の立ち位置の違いは明らかである。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮動向と米中関係について
2. ベトナム情勢について
3. 南沙諸島問題について
4. 中国本土、原発建設姿勢について
5. 台湾・馬総統の対日批判について
6. ミャンマー情勢について
7. 中国本土、人権問題について
8. 中国本土景気について
9. 中国本土、金融政策について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮動向と米中関係について

4度目の核実験を強行した北朝鮮に対し、国連安全保障理事会で新たな制裁決議を採択することで合意した。

しかし、具体的な制裁内容は詰めることが出来ず、「より厳しい制裁」を求める米国と中国本土との立ち位置の差は明らかである。

更に、南シナ海問題についても中国本土の、「言った者勝ち、やった者勝ちな言動」は変わらず、そうした中での「米中関係」が北朝鮮に対する国際社会の姿勢に影響を与えることは間違いない。

尚、米国からの意向を受けるとの意図もあってと思われるが、中国本土政府・外交部の武大偉朝鮮半島問題特別代表が、平壤を訪問した。

武代表は、北朝鮮核問題を巡る6者協議の議長を務める人物であり、滞在期間中、北朝鮮の金桂寛第1外務次官や、6者協議の北朝鮮首席代表を務める李容浩外務次官らと会談し、北朝鮮に対する自制を求めた。

この動きに関しては、薄れる中朝の「血の同盟」関係が如何になるのかについても注視していきたい。

そして、朝鮮半島情勢全般についても、今後の動向を注視したい。

2. ベトナム情勢について

ベトナム共産党は、最高指導者のグエン・フー・チョン書記長の留任を正式に決めている。

また、党序列2位のチュオン・タン・サン国家主席、3位のグエン・タン・ズン首相は5月の総選挙後、退任することとなったと伝えられている。

ベトナムの政策運営の当面の変化はないものと見られている。

3. 南沙諸島問題について

米国海軍のイービス艦が、中国本土が実効支配し、領土の既成事実化を試みている南シナ海の西沙諸島の中建島から12カイリ（約22キロ）内を航行した。

米国・国防総省は、度を越えた海洋権益の主張に対抗するために米軍が展開する「航行の自由作戦」を展開している。

そしてまた、米国・太平洋軍のハリー・ハリス司令官は、ワシントン市内で講演し、中国本土が滑走路の運用テストを実施した南シナ海・南沙諸島の人工島について、中国本土政府が如何に抗弁

しても、

「明らかに軍事化されており、相当数の軍事力を支援できるようである。」

と述べ、中国本土が軍事拠点化を進めているとの認識を示した。

また、中国本土の人工島の12カイリ内で実施したイージス駆逐艦による巡視活動については、「航行の自由は米国にとって重要で、今後も実施する。」とも語っている。

強い米国は戻るのか、今後の米国の動きを注視したい。

#### 4. 中国本土、原発建設姿勢について

中国本土政府は、中国本土の原子力発電に関する初の白書を発表した。この白書では、中国本土国内の原発建設を加速して2020年までに発電量を現在の2倍以上に増やすほか、原発の海外輸出などを通じ、2030年までに「原発強国」の実現を目指すとしている。

中国本土政府が、原発輸出に力を入れており、中国本土の原発政策の安全性や透明性を主張する意図があるとも見られている。

尚、これにより、中国本土の核爆弾の保有拡大の可能性もあると見ておく必要もあろう。

今後の動向を注視したい。

#### 5. 台湾・馬総統の対日批判について

台湾の馬総統は英語での発言の中で、戦後のドイツの「反省」を評価する一方、「アジアには過去の過ちに向き合おうとしない国がある」

と間接的に日本を批判する姿勢を示した。

日本に対しては比較的親近感を示してきた「台湾」のレームダック化している総統の発言として注視したい。

一方、馬総統は空軍輸送機で太平島を訪問、南沙諸島などについて台湾の主権を主張し、「平和的に島を利用する。」

などと表明する談話を発表した。

総統として国民向けの最後のパフォーマンスを繰り返しているとの見方も出てきている。

#### 6. ミャンマー情勢について

ミャンマーの次期政権を担う国民民主連盟（NLD）のアウン・サン・スー・チー党首は、新国会で選出する上下両院の正副議長候補の人事構想を明らかにした。

議長候補はいずれもNLDメンバーで、下院はスー・チー氏側近のウィン・ミン氏、上院はマン・ウィン・カイン・タン氏となった。

また、副議長候補には、下院が軍系の現与党、連邦団結発展党（USDP）から、上院は西部ラカイン州の少数民族政党アラカン民族党（ANP）から、それぞれ選ばれた。

ウィン・ミン氏以外の3人は少数民族の出身となっている。

主要民族のビルマ族以外と選挙で大敗したUSDPからの登用で、「国民融和」姿勢を打ち出す狙いがあるものと見られる。

人気は高いが政策手腕は未知数、特に経済政策運営には心配もあるスー・チー氏の実力を当面は見守りたい。

#### 7. 中国本土、人権問題について

中国本土政府・外交部は、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が、中国本土が人権派への抑圧を強めているとの報告書を発表したことについて、「中国本土の人権については13億人の中国人にこそ発言権がある。」との姿勢を示し、不快感を表明した。

相変わらず、自らの主張を正当化して繰り返す中国本土政府の姿勢が続いている。

## 8. 中国本土景気について

中国本土政府・国家統計局と中国物流購買連合会は、本年1月の景況感を示す製造業購買担当者指数（PMI）が49.4となったと発表している。

昨年12月よりも0.3ポイント悪化し、好不況の判断の節目となる50を6カ月連続で下回り、また、2012年8月以来、3年5カ月ぶりの低水準となっている。

鉄鋼など主要な製造業は過剰設備を抱えており、一方で雇用対策の上からも在庫調整もせず、景気の下振れ圧力が強まっている。

こうした中、統計局は、

「一部企業が在庫を減らすために生産を落としている。

世界的な経済成長の鈍化で全体的に需要が弱まり、輸出入も影響を受けた。」

とコメントしている。

尚、生産動向を示す指数は51.4と節目の50は引き続き上回ったものの前月より0.8ポイント悪化、新規受注も0.7ポイント悪化の49.5となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 中国本土、金融政策について

中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、これまで30%と定められていた住宅ローンの頭金比率を、25%に引き下げると発表した。

2月7日から旧正月連休が始まるのを前に、個人が住宅を買いやすくして消費を喚起する狙いがあるものと見られている。

中国本土経済の鈍化は顕在化しており、その対応と見られ、金融バブルも懸念されるが、刺激策を実行してくるものと見られている。

筆者の認識しているところでは、中国本土・金融当局は、

「金融バブルを起こさず、国内の実体経済の実需を生かして景気回復を図ろうと努力してきた。」

と思われるが、ここにきて、それでは昨今の景気減速は食い止められないと判断したものと思われる。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

韓国にとって造船業界は、大切な外貨獲得産業の一つである。

こうした中、韓国輸出入銀行・海外経済研究所が発表した「総合造船会社の経営動向」によると、昨年全世界の船舶の新規発注量は3,377万CGT（標準貨物船換算トン数）、新規発注額は690億3,000万米ドルで、前年をそれぞれ24.1%、38.9%下回っており、特にバルク船（ばら積み貨物船）、中型タンカー、中型コンテナ船という主要3船種の発注量は隻数ベース

で45.5%減少したと報告された後、

「韓国の中型船舶の受注実績は、こうした世界的な市況を考慮しても非常に低迷した。

中型船舶市場での発注減少幅よりも韓国の中型船造船会社の受注が大幅に減少しており、韓国造船業界のシェア低下を意味している。

日本の造船業界が円安を背景に積極的に受注していることが競争激化の一因と見られる。

そして、最も強力なライバルとして浮上している日本の場合、円安がいつまで続くか分からないため、受注を急いだのではないかと思われる。

こうしたことから、日本の造船業界による受注は今後はやや減少していくことが見込まれ、競争も和らぐであろう。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代自動車、メキシコビジネスについて
2. 自動車業界動向について
3. 北朝鮮、ミサイル発射準備について
4. 三星電子、業績について
5. POSCO、業績について
6. 景気動向について
7. 2015年の韓国経済について
8. 中朝貿易について
9. 政府債務について
10. 1月の貿易動向について
11. 2015年、国際収支動向について
12. 消費者物価動向について
13. 造船業界動向について
14. 景気刺激策について
15. 景気に対する見方について

—今週のニュース—

#### 1. 現代自動車、メキシコビジネスについて

韓国自動車業界によると、韓国トップ自動車メーカーである現代自動車は、メキシコに生産基盤がないにも拘わらず昨年メキシコ国内で2万6,251台を販売し、輸入車ブランドの中で売り上げ1位を記録したと発表している。

現代自動車は2014年5月からメキシコでの販売を開始し、2014年の同国での輸入車販売トップはルノー、2位はスズキだったが、昨年、月平均2,000台以上を販売し、メキシコ全体での順位も9位となっている。

尚、現代自動車傘下の起亜自動車も、昨年7月からメキシコでの販売を開始し、半年で1万1,021台を売り上げ輸入車の中で5位となっている。

そして、起亜自動車は、今年6月までにメキシコに生産工場を完成させ本格的な生産に入るため、今年の販売実績はさらに伸びると予想されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 自動車業界動向について

韓国の現代自動車傘下にある起亜自動車が発表した2015年通年の連結決算によると、営業利益は2兆3,543億ウォンとなり、前年対比8.5%減少している。

一方、売上高は4兆9,214億ウォンで前年対比5.1%増加し、当期純利益は12.1%減の2兆6,306億ウォンとなっている。

起亜自動車は、

「世界的な景気停滞にもかかわらず、『K5』や『スポーテージ』など新車の発売と、『ソレント』や『カーニバル』など多目的レジャー車（RV）の販売が好調で、売上高が増加した。」

と説明しており、営業利益については、通年でマイナスとなったが、下半期は前年同期を上回ったとしている。

しかし、利益率が低下していることは明らかで、今後の動向を注視したい。

また、現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国完成車メーカー5社による1月の世界販売台数は62万6,315台となり、前年同月対比12.8%減、前月対比では32.4%減となった。

海外販売は前年同月対比14.2%減となる52万7台となり、原油価格の下落や新興経済の先行きへの不安などが影響したと分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 北朝鮮、ミサイル発射準備について

日本政府を含む国際社会では、北朝鮮が北西部・東倉里のミサイル発射場で長距離弾道ミサイルを発射する準備を進めている兆候があるとしている。

発射の時期や方向を含む可能性については不透明な部分もあるが、今般、北朝鮮が「衛星発射」を国際社会に正式に通告、これによると、今回は日本海ではない方向に発射される可能性もあり、韓国や中国本土をより強く意識した発射実験となる可能性もある。

今後の動向を注視したい。

尚、北朝鮮の朝鮮中央通信は、北朝鮮の金正恩第1書記が旧正月に際してロシアのプーチン大統領や中国本土の習近平国家主席らに年賀状を送ったと報じたものの、2014年に年賀状を送った際は中国本土を先に紹介したが、今年は昨年が続いてロシアを中国本土より先に伝えたことから見て、「北朝鮮の中国本土離れ」がこうした背景にあるのではないかと、そして、中朝両国に確執が生まれ、今回の発射も前回に続いて日本海ではない方向に発射される可能性が高いのではないかと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 三星電子、業績について

韓国トップ企業の三星電子が発表した2015年通年の連結決算によると、営業利益は2兆6,410億ウォンとなり、前年に比べて5.5%増加した。

また、売上高は前年対比3.0%減の2兆0,650億ウォンとなり、減収増益となった。これにより、営業利益率を向上させたことにはなる。

しかし、直近の様子と、また詳細を見ると、これまで業績に貢献してきた半導体事業の不振で、

売上高に回復の兆しはあっても、営業利益が5四半期ぶりに減少に転じている。

更に今年の見通しも不透明とされている。

即ち、三星電子は、昨年第4四半期(10~12月)の売上高が前期対比3.2%増の53兆3,155億ウォン、営業利益が16.9%減の6兆1,428億ウォン、当期純利益が41.0%減の3兆2,235億ウォンとなったと発表している。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. POSCO、業績について

中国本土勢の動きにより、国際商品価格が下落している鉄鋼業界の混沌は続いている。

こうした中、韓国の鉄鋼最大手であるポスコが発表した2015年通年の連結決算によると、営業利益は2兆4,100億ウォンとなり、前年対比25.0%減少している。

売上高は58兆1,920億ウォンで同10.6%の減少となった。

また、原料価格の下落による保有鉱山の価値減額や外貨建て負債の評価損などにより、960億ウォンの当期純損失を計上した。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 景気動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年1月の企業景気実査指数によると、韓国製造業の景況判断指数(BSI)は65で、前月から2ポイント下落した。

これにより、3カ月連続の下落となり、また、リーマン・ショックの影響が残る2009年3月以来の低水準となった。

韓国銀行は、

「中国本土経済に対する不安や国際原油価格の急落などにより、対外不確実性が拡大し、輸出企業を中心にBSIが良くなかった。」

とコメントしている。

今後の動向をチェックしたい

## 7. 2015年の韓国経済について

韓国政府・統計庁が発表した産業活動動向によると、昨年通年の鉱工業生産は前年に比べ0.6%減少した。

半導体、石油精製などで増加したものの、電子部品などで振るわなかったと説明されている。

また、昨年通年の産業生産は前年比1.5%増となった。

鉱工業は減少したが、建設業、サービス業などが増えたためと説明されている。

昨年のサービス業生産は前年対比2.9%増、消費心理と直結する小売販売額指数は同3.4%増、設備投資は同6.2%増となっている。

昨年通年ではまだら模様の景気動向と言えよう。

## 8. 中朝貿易について

韓国政府系のThink-Tankである韓国開発研究院は、KDIの定期刊行物の中で、

「昨年1~11月の中朝貿易額は前年同期対比14.8%減の49億900万ドルとなった。」との分析結果を示している。



北朝鮮の対中輸出額は12.3%減の22億7,900万米ドル、輸入額は同16.8%減の26億3,000万米ドルとなっている。

中朝貿易額は2000年から2014年にかけて年平均22.4%増加しており、輸出入ともに2桁の減少となるのは2000年代以降初めてのこととなる。

中朝関係の悪化はこうしたからも窺い知れよう。

## 9. 政府債務について

韓国の政府債務は本年1月末現在で、599兆3,011億ウォンとなっている。

韓国の国家債務は2013年9月の468兆ウォンから2年3カ月で132兆ウォン増加したことになる。

これにより、国内総生産（GDP）に占める政府債務の割合は2001年の16.4%から2009年には30.1%に達し、今年は40%を超える見通しとなっている。

今後の動向をチェックしたい。

## 10. 1月の貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、韓国の1月の輸出は前年同月対比18.5%減の367億米ドルとなったと発表した。

これは、2009年8月の20.9%減以来最大の下げ幅となる。

また、半導体、鉄鋼、造船など主要13業種の輸出が同時に減少したのも初めてとなり、事態は深刻であるとの見方が強い。

尚、輸出より輸入の減少幅が大きかったため、貿易収支は48カ月連続の黒字となっている。

同部・産業貿易投資室は、

「短期的には輸出有望品目の発掘、イラン特需の活用などを通じ、輸出回復に総力を挙げる。」

とコメントしているが、原油価格の下落による中東輸出の不振や輸出価格そのものの低下、更には新興国のみならず、先進国景気の低迷も顕在化し、韓国の輸出には不安感が拡大している。

今後の動向をフォローしたい。

## 11. 2015年、国際収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（但し、速報値）によると、昨年2015年の経常収支は1,059億6,000万米ドルの黒字となった。

年間ベースで初めて経常収支黒字が1,000億米ドルを突破した。

昨年世界的に貿易が減速する中でも韓国の黒字幅が拡大したのは、原油安の影響が大きいが、最近の黒字が、国内景気の低迷で輸入が輸出を上回るペースで減少したために貿易黒字が拡大する、韓国国内では、「不況型黒字」と呼ばれる性質のものであることから、その内容は今後とも注視したい。

## 12. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、本年1月の韓国の消費者物価は前年同月対比0.8%の上昇となっている。

韓国の消費者物価上昇率は昨年1月から0%台が続き、11月は1.0%、12月には1.3%に拡大したものの、先月は再び0%台となったこととなる。

今年に入り原油安が一段と進行していることに加え、昨年1月に実施されたたばこの値上げによる物価上昇効果が薄れたためと見られている。

引き続き動向をフォローしたい。

### 1 3. 造船業界動向について

現代重工業、大宇造船海洋、三星重工業の韓国造船大手3社は、本年1月には船舶を1隻も受注できなかった。

これら韓国の大手3社がいずれも月間受注ゼロとなるのは初めてである。

世界的な景気低迷と国際海事機関（IMO）による環境規制強化の影響などが背景と見られ、今後の見通しも芳しくないと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

### 1 4. 景気刺激策について

柳一鎬経済副首相兼企画財政部長官は、乗用車の個別消費税引き下げ、予算の早期執行拡大などを柱とする本年第1四半期（1～3月）を対象とした景気補強対策を発表している。

年初以降、内需と輸出が同時に低迷し、景気鈍化が顕著となっていることを受けた措置と見られているが、対策の効果は限定的であろうとの見方も強い。

引き続き動向をフォローしたい。

### 1 5. 景気に対する見方について

韓国政府系 Think-Tank である韓国開発研究院（KDI）が発表した「経済動向2月号」で、KDIは、

「一部指標の不振が続き、韓国経済の成長が次第に鈍化する可能性を示唆している」との判断を示している。

そして、内需回復の勢いが民間消費を中心にやや緩やかになっており、輸出は減少幅が拡大し不振がさらに深刻化していると説明しているのである。

今後の動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

ご縁があり、時々、福島県郡山市に伺います。

福島県の県庁所在地はご存知の通り、福島ですが、その福島市を抜いて、仙台に次ぐ東北第二位の経済都市とも言われているところでもあります。

少し古いデータなのですが、2007年度統計では、民営事業所数15,927か所、商業事業所数4,341か所、年間商品販売額1兆4,913億円となっています。

また、年間商品販売額の県内シェアでは、卸売業の40.8%、小売業の20.4%を占めており、こう下実績からか、郡山は福島県の「商都」或いは「経済県都」などとも呼ばれています。

そして、こうした特性を生み出した一つの背景は、「交通の便の良さ」が挙げられましょう。

即ち、東京と郡山を最短80分で結ぶ東北新幹線をはじめ、東北自動車道、磐越自動車道、近隣の福島空港と高速交通網が整備され、東日本の交通の十字路口として拠点化が進み、経済・内陸工業・流通・交通の要衝として、「陸の港」とも称されたことが挙げられます。

こうした結果、市内には全国有数の敷地面積203,000m<sup>2</sup>を持つ郡山貨物ターミナル駅も

あり、物流の拠点となっています。

また、福島県のほぼ中央に位置し、市内に4つのインターチェンジと東北・磐越自動車道が交差する郡山ジャンクションを擁する地理的優位性があり、全国規模で展開する企業が福島県内に拠点を置く場合、その多くが郡山市を選択しており、支社・支店・地域子会社が集中する支店経済都市と言った冠も付けられました。

このような利便性を利用しようと、郡山市では交流人口の拡大と地域振興を図るため、各種展示会や学会の誘致などに積極的に取り組み、コンベンション都市を目指すことを政策として掲げていることも特筆されます。

更に、従来より、福島県ハイテクプラザ、日本大学工学部の敷地内に設置した郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンターなどを通じて産業振興やベンチャーなどの起業支援に取り組み、また、国、県など産学官連携による再生可能エネルギー、医療機器産業を震災後の産業復興の柱に位置付け、産総研福島再生可能エネルギー研究所や福島県医療機器開発・安全性評価センターの設置を予定するなど、ものづくり都市としても発展しており、製造品出荷額は7,759億円(2012年基準、県内2位、東北地方3位)となっています。

企業では、コマツ、三菱電機、三菱樹脂、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス、東北アンリツ、パナソニックデバイスマテリアル郡山、日立製作所、三菱ふそうトラック・バス、ヤマト運輸、プロロジス、日本ロジテム、日本郵便輸送、ダイソーロジスティクスなどが企業活動を推進しています。

地道で着実な経済発展を目指す郡山市を更に注目、また、そのお手伝いもしていきたいと思っております。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

例えばの話であります、真田が、「Aと言う物質がスギ花粉アレルギーの撲滅に効くということ」を100万人の実証による成功を以て証明した。」と言ってもこれでは説得力は弱いかもしれません。

即ち、「Aと言う物質が何故スギ花粉アレルギーの撲滅に効いたのか。」が論理的に説明されない限り、「証明した。」とは言い切れず、従って、「実証とそれを支える理論」は共に、「証明」を意識する場合の、「必要十分条件」になります。

しかし、世の中の出来事、特に自然科学ではなく、社会科学に於いては、多くは、「一方向からだけしか見ていない理論」或いは、「サンプルの少ない and/or サンプルの偏った実証」がなされているのではないかなと感じることが多いです。

こうしたこともあり、私たち庶民は、もっともっと、世の中で言われている、「もっともらしいこと」に対しては、念の為、「本当にそうなのか？」と言った疑いを持って見つめ、

「自分自身も頭と心で真に納得していくところまで考えていく。」

と言った癖をつけていくべきではないでしょうか？

世の中の出来事、理解が本当に難しい時代となりました。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Created shared value=価値観の創造

共有価値の創造（CSV）とは、企業の競争戦略を専門とするアメリカの経済学者マイケル・ポーターが2006年、米ハーバードビジネスレビュー誌『Strategy and Society』と題する論文の中で初めて提唱した経営戦略のフレームワークです。

この論文の中では、事例を上げながら、企業の経営戦略と企業の社会的責任の関係が深いことが説明され、企業による経済利益活動と社会的価値の創出（=社会課題の解決）を両立させること、およびそのための経営戦略のフレームワークが紹介されています。

ところで、私はこの経営学で言う「価値観の創造」を語る以前に、  
「何が共有されている価値であるか？」  
をしっかりと議論することが、私たちには先ずは重要なものではないかと考えています。  
お気づきの通り、今日、世界には様々な価値観があります。  
そして、それらの価値観の違いをしっかりと認識し、相互理解していくことは簡単ではありません。  
従って、私たちは先ずは、ビジネスの前に、  
「共通の価値観とは何か」  
を持ち、生きていかななくてはならないのではないかの思います。  
但し、それは、  
「他者との違いがある中での、価値観の共有であること」  
を付記しておきたいと思います。

## Created shared value=

Creating shared value (CSV) is a business concept first introduced in Harvard Business Review article Strategy & Society in 2006.

The theory was written by Michael E. Porter, a leading authority on competitive strategy and head of the Institute for Strategy and Competitiveness at Harvard Business School.

The article provides insights and relevant examples of companies that have developed deep links between their business strategies and corporate social responsibility.

Taking this opportunity, I would like to stress that before talking about CSV, we should discuss and confirm what is the shared value itself.

As you may be aware, these days, there are many kinds of values all over the world and it is not easy for us to share and understand the difference between others, so that, first of all, we should have shared recognition about value itself.

However, additionally I would like to say that even though we could have shared value, we should also recognize the existence of difference between others.

## 〔主要経済指標〕

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 193.76（前週対比＋8.33）

台湾：1米ドル／33.16ニュー台湾ドル（前週対比＋0.38）

日本：1米ドル／116.79（前週対比＋1.45）

中国本土：1米ドル／6.5681人民元（前週対比＋0.0116）

### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,917.79（前週対比＋19.92）

台湾（台北加権指数）：8,063.00（前週対比＋213.17）

日本（日経平均指数）：16,819.59（前週対比－344.33）

中国本土（上海B）：2,278.102（前週対比－471.683）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光